

(ご参考)

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月18日

上場会社名 株式会社 **ムトウ**

上場取引所(所属部) 東証・名証(第一部)

コード番号 8005

本社所在地 静岡県浜松市佐藤二丁目24番1号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 松枝仁志

TEL (053)464-1126

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月18日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

11年9月中間期及び10年9月中間期の財務数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。

なお、10年9月中間期より改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高〔対前年中間期〕 増減率		営業利益〔対前年中間期〕 増減率		経常利益〔対前年中間期〕 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	32,561	(0.2)	1,093	(10.8)	1,278	(69.9)
10年9月中間期	32,494	(—)	986	(—)	752	(—)
11年3月期	67,737		1,212		1,397	

	中間(当期)純利益〔対前年中間期〕 増減率		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	1,076	(16.9)	40	10
10年9月中間期	920	(—)	33	49
11年3月期	1,448		52	91

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 一百万円 10年9月中間期 一百万円 11年3月期 一百万円

2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	52,268	19,913	38.1	745 77
10年9月中間期	54,877	19,053	34.7	692 99
11年3月期	53,917	19,149	35.5	711 58

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社 なし 持分法適用関連会社 なし

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	68,000	2,100	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 67円41銭(単独) 61円61銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(対前年増減率)	営業利益(対前年増減率)	経常利益(対前年増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
29,191 (2.4)	660 (18.3)	943 (43.6)

中間純利益(対前年増減率)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
921 (2.5)	34 20	38,967	19,631

中間連結貸借対照表

株式会社 ム ト ウ

(単位 百万円)

科 目	期 間 別	当中間連結会計期間 (平成11年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成10年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>		<u>39,799</u>	<u>43,480</u>	<u>41,260</u>
現金及び預金		10,866	12,389	12,611
受取手形及び売掛金		20,635	21,011	20,691
有価証券		812	895	565
たな卸資産		3,585	6,123	4,348
商品調整引当金		232	468	284
営業貸付金		2,800	2,140	2,468
その他の		2,182	2,199	1,688
貸倒引当金		851	811	828
<u>固 定 資 産</u>		<u>12,468</u>	<u>11,397</u>	<u>12,656</u>
<u>有形固定資産</u>		<u>9,944</u>	<u>9,398</u>	<u>10,148</u>
建物及び構築物		4,032	3,023	4,149
土地		5,181	5,181	5,181
その他		731	1,194	817
<u>無形固定資産</u>		<u>187</u>	<u>271</u>	<u>215</u>
<u>投資その他の資産</u>		<u>2,336</u>	<u>1,727</u>	<u>2,291</u>
投資有価証券		1,587	863	1,518
その他の		763	898	786
貸倒引当金		14	34	13
<u>資 産 合 計</u>		<u>52,268</u>	<u>54,877</u>	<u>53,917</u>

(注) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により、ソフトウェアの表示については、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」等から「無形固定資産」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても組替えて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	期 間 別	当中間連結会計期間 (平成11年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成10年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		21,898	24,878	22,974
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		13,420	13,335	13,090
短 期 借 入 金		3,689	6,815	5,183
未 払 法 人 税 等		136	138	166
賞 与 引 当 金		611	575	553
そ の 他		4,040	4,013	3,980
固 定 負 債		10,456	10,945	11,792
長 期 借 入 金		9,879	10,224	11,127
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		124	83	106
そ の 他		452	638	558
負 債 合 計		32,354	35,823	34,767
(資 本 の 部)				
資 本 金		4,453	4,453	4,453
資 本 準 備 金		5,925	5,925	5,925
連 結 剰 余 金		9,574	8,793	8,826
自 己 株 式		39	118	55
資 本 合 計		19,913	19,053	19,149
負 債 及 び 資 本 合 計		52,268	54,877	53,917

注 記 事 項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,345 百万円	5,262 百万円	5,342 百万円
2 保証債務残高	52 百万円	53 百万円	50 百万円
3 自己株式の数	78,641 株	237,116 株	109,758 株

中間連結損益計算書

株式会社 ムトウ

(単位 百万円)

科 目	期 間 別	当中間連結会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
売 上 高		32,561	32,494	67,737
売 上 原 価		19,255	19,186	40,814
売 上 総 利 益		13,305	13,308	26,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,212	12,321	25,710
営 業 利 益		1,093	986	1,212
営 業 外 収 益		276	248	442
受 取 利 息		37	54	106
有 価 証 評 価 損 戻 入 益		67	—	—
不 動 産 賃 貸 料		55	38	76
カ タ ロ グ 売 却 収 入		34	53	85
そ の 他		79	101	173
営 業 外 費 用		90	482	257
支 払 利 息		54	62	115
有 価 証 券 評 価 損		—	404	109
そ の 他		36	15	33
経 常 利 益		1,278	752	1,397
特 別 利 益		9	951	969
割 賦 売 上 未 実 現 利 益 戻 入 高		—	948	948
そ の 他		9	2	21
特 別 損 失		55	648	698
固 定 資 産 売 却 除 却 損		54	24	44
厚 生 年 金 基 金 過 去 勤 務 費 用		—	616	616
そ の 他		0	6	36
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,232	1,055	1,668
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		155	134	220
中 間 (当 期) 純 利 益		1,076	920	1,448

中間連結剰余金計算書

株式会社 ムトウ

(単位 百万円)

科 目	期 間 別	当中間連結会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
連結剰余金期首残高		8,826	7,680	7,680
連結剰余金増加高		—	277	277
連結子会社間の 合併に伴う増加高		—	277	277
連結剰余金減少高		328	85	580
配 当 金		161	82	219
役 員 賞 与		—	2	2
自己株式消却額		167	—	358
中間(当期)純利益		1,076	920	1,448
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,574	8,793	8,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社は全て連結しております。

(株)ムトウサービス、(株)ムトウ流通センター、(株)ムトウクレジット、(株)ミック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価格法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

(2) 重要な引当金の計上基準

商品調整引当金

中間連結会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に見積計上しております。

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結会計期間末の金銭債権のうち、滞り債権については個別に必要と認められた額を、その他の債権については税法基準限度額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労引当金の連結会計年度末所要額から当連結会計年度繰入額を算出し、その2分の1を当中間連結会計期間分の負担としている。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

調整年金制度に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は、厚生年金制度に退職年金を組入れた調整年金制度（厚生年金加算型）を全面的に採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

セグメント情報

株式会社 ムトウ

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位 百万円）

	通信販売 事業	金 融 事 業	情報処理 事業	その他の 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,609	876	574	1,500	32,561	—	32,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	89	546	15	849	(849)	—
計	29,807	966	1,121	1,516	33,411	(849)	32,561
営業費用	28,933	901	1,074	1,530	32,440	(971)	31,468
営業利益（又は営業損失）	874	64	46	14	971	122	1,093

前中間連結会計期間（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

（単位 百万円）

	通信販売 事業	金 融 事 業	情報処理 事業	その他の 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,351	857	422	1,862	32,494	—	32,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	115	593	22	837	(837)	—
計	29,458	972	1,016	1,884	33,331	(837)	32,494
営業費用	28,631	912	1,048	1,870	32,462	(953)	31,508
営業利益（又は営業損失）	827	60	32	14	869	116	986

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	通信販売 事業	金 融 事 業	情報処理 事業	その他の 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232	1,724	1,216	3,563	67,737	—	67,737
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	364	225	1,195	20	1,806	(1,806)	—
計	61,596	1,949	2,412	3,584	69,543	(1,806)	67,737
営業費用	60,881	1,787	2,292	3,544	68,505	(1,979)	66,525
営業利益	714	162	120	40	1,038	173	1,212

（注）1．事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業、衣料品の製造業
- (2) 金 融 事 業 割賦債権買取業
- (3) 情報処理業 情報処理業
- (4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。